

『現代経済学の潮流 1999』

は し が き

理論・計量経済学会は、1934年に創立された日本経済学会（1949年に理論経済学会と名称を変える）と、1950年に創立された日本計量経済学会を統合して、1968年の4月に新会則をもって発足したものである。それまで、一部の日本の経済学者によって発行されていた学術雑誌『理論経済学』は、1959年に理論経済学会と日本計量経済学会の学会誌とすることが決定され、『季刊 理論経済学』と名称を改め1994年度まで発行されてきた。1995年度からは、*The Japanese Economic Review* と名称を変え、Basil Blackwell 社から英文の学術誌として発行されている。日本の経済学界が国際化する歩みとともに、学会誌も国際化してきたのである。理論・計量経済学会は、1997年度から日本経済学会と名称を改め、名実ともに日本を代表する経済学の学会となった。

経済の自由化と国際化のなかで、現在ほど経済理論の現実的かつ実的な応用が求められることはない。1996年度から、理論・計量経済学会の公式の日本語刊行物として、『現代経済学の潮流』が出版されている。『季刊 理論経済学』は、多くの優れた学術論文を掲載してきた歴史をもつ。これまで『季刊 理論経済学』に発表されてきた日本語論文の伝統を継承するとともに、産学官民の共同の研究や情報交換の場ともなることを願っている。

本書『現代経済学の潮流 1999』の内容は、立命館大学で開催された日本経済学会の1998年度秋季大会で発表された論文のなかから、会長講演、中原賞講演、3つの招待講演の論文を選び、それにパネル・ディスカッション、公募による論文を加えたものとなっている。

第1章「市場構造・国際貿易・経済厚生」は、大田道広（慶應義塾大学）による1998年度の会長講演である。本論文の目的は、収穫逓増と不完全競争下でもさまざまな比較静学分析ができるような一般均衡モデルを提示し、さらにこ

のモデルを使って競争政策や産業政策が経済厚生、国際貿易に対してもつ意味について考察することにある。従来から、この種のモデルを使った分析は行われてきたが、生産関数や効用関数に関してかなり制限的な仮定をおいていることと、反トラスト政策について分析がないという問題点があった。本論文では、このような問題点を克服し、さらに興味深い結論を導いている。

第2章の西村清彦（東京大学）と渡部敏明（東京都立大学）による「非ワルラス型資産市場と価格の過剰反応：日本の土地市場と株式市場」は西村清彦の中原賞講演をもとに書かれた論文である。論文の前半は西村によって展開された非ワルラス型資産市場での価格決定理論のエッセンスがわかりやすく概説されている。非ワルラス型資産市場では需要と供給を一致させるように価格をつけるワルラスの競り人は存在せず、売り手（あるいは買い手）が希望の価格をつけ、それと折り合う取引相手が見つれば取引が成立する。投資家の期待のばらつきが大きいと、資産価格はマーケット・ファンダメンタルズの変化に過剰に反応する可能性が示される。論文の後半では理論予測を統計的にテストする方法が述べられ、日本の株式市場と土地市場に適用した実証研究が紹介されている。得られた結果は、1990年前後の「バブル経済」と「大崩壊」の時期、理論モデルが含意する過剰反応が起こっていた可能性を示唆するものであり、興味深い。

第3章「公的移転の経済分析」は、井堀利宏（東京大学）の招待講演であるが、最近、肥大が注目を浴びている再配分政策としての公的移転支出について分析している。そのなかで、所得格差の要因を、能力格差による場合とリスクによる場合に分け、利他的な動機とリスク分散動機から分析している。まず、所得格差が能力格差による場合、利他的な所得平等化政策は、フリーライドの誘因が大きく、経済厚生を悪化させる可能性を指摘する。この分析結果は、地方交付税や補助金による地域間再配分政策にもあてはまる。一方、リスクの増大にともない、それを回避するための政策について考える。まず、リスクの増大は、公的保険によるリスク分散需要を増加させるが、保険料と支払金額を個人の選択に任せる必要があることが示される。一方、課税と補助金の組合せによる公的移転では、所得変動をリスクに起因するものと、それ以外とに分ける

ことが困難であることから、モラル・ハザードが生じることが示される。また、セーフティー・ネットなどのように公共財でカバーしようとする場合、リスクの上昇が必ずしも公共財需要の増大につながらないことが示される。

財政赤字には、多くの分析があるが、財政の基礎情報を握る予算官僚の役割を視野に入れた分析はまだない。第4章の柴田愛子（関西学院大学）、柴田弘文（立命館大学）論文「財政赤字と省益最大化：税収予測からの検証」は、予算官僚の選好は、省益すなわち「裁量予算の割引現在価値」の最大化にあるとして、国民所得の成長率、利子率、予算官僚のグループ割引率との関連から、予算官僚は、国債発行に高成長期には同調し、低成長期には反対すると予測する。しかし、この理論を国債発行の実績から実証するのは難しい。発行実績は政治的妥協の産物だからである。そこで筆者たちは、予算当局が完全に支配する税収予測値に注目する。公表税収予測値と実績値の乖離は予算官僚が公債発行についての政治決定が省益に添う形で落着きよう、税収予測値を戦略的に操作することに原因があるとする。公表値のバイアスの方向は、成長率と金利の関係から予想される。裁量予算の最大化の目的と整合的であることを示している。

第5章「ティプー・モデル：動学的分析とわが国への適用可能性」は坂下昇（流通経済大学）による招待講演である。論文では、地域間競争と人口移動に関するティプー・モデルの動学化の試みがなされるとともに、ティプー理論のわが国への適用可能性が論じられている。動学分析はティプー的分離居住の可能性は、所得変数や効用関数パラメータだけでなく地域内の人口構成の初期条件にも依存することを示している。論文の後半では、東京圏117市と大阪圏72市を対象に財政支出パターンと地価の対応関係を調べるによりティプー理論の妥当性を考察している。分析結果は、都市住民の地方公共財に対する選好強度が都市の地価に影響を与えていると判定できるものであり、ティプー・モデルがわが国にも適用可能であることを示唆する。

第6章「証券の創造と情報の非対称性」は大橋和彦（一橋大学）による招待講演である。証券創造は、現実と理論の両側面において重要な問題であるが、本論文では、企業や金融機関が、保有資産の売却もしくはリスクヘッジのため

に、証券を発行する場合、いかなる証券が創造されるかを考察する。とくに、2種類の資産が存在し、一方の資産に証券創造者と外部の投資家の間に情報の非対称性がある場合、いかなる新証券が創造されるかを検討し、新証券の種類、その証券の原資産の構成割合などについて興味深い結果を導いている。

第7章のパネル・ディスカッション「地球温暖化防止と発展途上国」は、植田和弘（京都大学）をコーディネーターとし、森田恒幸（国立環境研究所、東京工業大学）の基調報告に続き、原洋之介（東京大学）、天野明弘（関西学院大学）、柴田弘文（立命館大学）によるコメントおよび関連する討論をまとめたものである。森田は、詳細なデータに基づき、たとえば発展途上国の温室効果ガスの発生量が2010年頃に先進国と同レベルになり、その後は発展途上国の排出量ばかりが伸びていくことを予想する。人口増加がその重要な原因である。原は、発展途上国で市場メカニズムに頼る経済政策を行うことの有効性に疑問を呈し、天野は、温暖化対策として、発展途上国と先進国の協力関係をつくる点の重要性を述べた。柴田は発展途上国が過去のエネルギー集約的発展パターンを踏襲して、エネルギー補助金政策を採用している一方で、温暖化防止のための援助政策を行うことの矛盾を指摘した。フロアからの質問を踏まえた討論では、市場や価格メカニズムの有効性や開発援助の形などに議論が集中した。

第8章はパネル・ディスカッション「国際資本移動と為替投機」をまとめたものである。1997年に発生したアジア経済の金融危機の問題を、経済学の専門家であるとともに政策決定に深く関わっている伊藤隆敏（一橋大学、現大蔵省）、黒田東彦（大蔵省）、河合正弘（東京大学、世界銀行）と植田和男（日本銀行）が議論している。アジアの通貨危機は、実は金融危機であり、ドルペッグ制の維持、短期債務の累積、金融システムの脆弱性などの問題が一気に吹き出したものであるが、そこに至るまでに、1980年代半ばからの日本経済の動向が密接に関わっていること、大規模化した国際資本の瞬時の移動が各国経済に多大の影響を与えること、それを完全に制御する力が国際機関や各国政策当局にはまだ十分に備わっていないことが明らかにされている。

本書の内容は、それぞれの分野への応用への基礎研究となるものであり、今後の経済学のいっそうの発展を促すものである。なお、出版にあたり、『季刊理論経済学』の当時からお世話になっている東洋経済新報社および同社出版局の、高井史之氏、村瀬裕己氏に感謝したい。

1999年8月

エディター 岡田 章（京都大学）
 神谷和也（東京大学）
 柴田弘文（立命館大学）
 伴 金美（大阪大学）

日本経済学会

1998年度秋季大会の概要

1998年9月12日(土)・13日(日)

会場 立命館大学

プログラム委員会

委員長 柴田弘文

プログラム委員

阿部 顕三	井澤 裕司	伊藤 隆敏	猪木 武徳	井堀 利宏
植田 和弘	大槻 幹郎	大山 道広	西條 辰義	田淵 隆俊
早川 弘晃	平田 純一	Colin McKenzie	吉野 直行	

運営委員会

委員長 小野 進

運営委員

我妻 伸彦	井澤 裕司	稲葉 和夫	大川 隆夫	大川 昌幸
大瀬戸真次	小塩 隆士	加藤 正昭	中嶋 哲也	知野 哲朗
平田 純一	堀 敬一	本田 豊	松本 睦	山田 彌

9月12日(土曜日)

午前の部(10:30~12:30)

均衡存在問題における新展開

応用パネル分析:企業行動

マイクロエコノメトリックス

医療

組合と労使交渉

環境政策の経済分析(1)(環境政策の経済的手段)

競争政策と国際貿易

都市集積(1)

国際証券投資と経済協力

法と情報

マクロ経済学:資本と成長

公共政策の経済分析(1)

国際通貨体制

株式先物市場

金融と情報

会長講演(13:30~14:20)

司会 一橋大学 鈴木興太郎

Market Structure, Foreign Trade and Welfare in General Equilibrium

会長 慶應義塾大学 大山 道広

午後の部(14:45~16:30)

パネル・ディスカッション

「地球温暖化防止と発展途上国」

コーディネーター 京都大学 植田 和弘

基調報告 国立環境研究所 森田 恒幸

パネリスト 東京大学 原 洋之介

関西学院大学 天野 明弘

立命館大学 柴田 弘文

スパイト・トラスト・いじめ:実験経済学アプローチ

応用パネル分析:労働と人的資本

計量経済学(1)

教育

人事制度の経済学

環境政策の経済分析(2)(環境規制の経済学)

マイクロ経済分析

都市集積(2)

Topics in Search and Game Theory

マクロ経済学:価格と株式

マクロ経済学:実質賃金と景気変動

日本財政の経済分析

経済発展(1)

企業金融

招待講演(16:40~17:30)

An Economic Analysis of Public Transfer

東京大学 井堀 利宏

Dynamic Analysis of the Tiebout Model: Numerical Simulations

流通経済大学 坂下 昇

Security-Innovations on Several Assets under Asymmetric Information

一橋大学 大橋 和彦

学会理事会(18:00~20:00)

9月13日(日曜日)

日本経済学会・中原賞講演(9:30~10:20)

Expectation Heterogeneity and Excessive Price Sensitivity
in the Land Market

東京大学 西村 清彦

午前の部(10:30~12:30)

パネルディスカッション

「国際資本移動と為替投機」

コーディネーター 一橋大学 伊藤 隆敏

パネリスト 大蔵省 黒田 東彦

東京大学・世界銀行 河合 正弘

日本銀行 植田 和男

社会選択における衡平性

応用パネル分析

計量経済学(2)

失業・自営就業・差別

失業と雇用調整

環境政策の経済分析(3) (環境政策の国際的側面)

国際貿易の理論

都市・地域(1)

規制の経済学

ゲーム理論

マクロ経済学：消費と貯蓄

公共政策の経済分析(2)

経済発展(2)人口変化と経済成長

産業の実証分析

マクロ(景気・投資・成長)

総会(13:30~14:20)

午後の部(14:30~16:30)

実験経済学のフロンティア

単位根・共和分分析

マクロエコノメトリックス

ミクロ経済分析と計量分析

結婚と就業行動

環境政策の経済分析(4) (資源管理の経済学)

国際経済の実証分析

都市・地域(2)

寡占と戦略

銀行行動と貸出市場

マクロ経済学：技術と成長

租税理論の新展開

経済発展(3)アジア経済

企業組織の理論と実証

1998年度総会報告

1998年度の年次大会は、9月12日、13日の両日、立命館大学びわこ・くさつキャンパスで開催され、第2日目の午後に総会がもたれた。総会では以下の事項についての報告及び承認がなされた。

1. 理事の改選について、会員の葉書による投票を開票した結果、別紙（本書255ページ参照）の40名が新たに1999年度からの理事に選出されたことが報告され、承認された。そのうち上位得票者である、東部については金本良嗣、山本拓、吉野直行、西部については有賀健、岸本哲也、本多佑三の各会員が常任理事となることが報告され、承認された。また、会計監査については、山崎昭、細江守紀の両会員に委任することが報告された。

2. 理事による無記名投票の結果、1999年度の副会長候補に選出された6名の氏名が報告された。

3. 1999年度の春季大会開催校は香川大学、秋季大会は東京大学であることが報告された。

4. 141名の新入会員、45名の退会会員など、会員状況に関する報告がなされた。

5. 日本経済学会会則について、第15条の「西部部会」という記載を「春季大会」に修正した旨の報告があり、事後承認された。

6. 本年度（第4回）「日本経済学会・中原賞」の受賞者を西村清彦氏に決定したことと、1999年度の「中原賞選考委員会」は、理事による投票の結果、鈴木興太郎、川又邦雄の両会員が新委員に決定し、鈴木会員が委員長になったことが報告された。

7. 鈴木興太郎副会長から、Econometric Society Far Eastern Meeting 関連の報告があった。とくに、2001年の同 Meeting が日本で開催される見通し

であること、その場合には日本経済学会に共催として協力していただきたい旨の要請があり、承認された。

8. 日本学術会議関係の報告事項として、第17期経済統計学研究連絡委員候補者1名と平成11年度科学研究費補助金審査委員候補者6名を学会から推薦したことが報告された。

9. 日本経済学会連合関係の報告事項として、大会補助金と国際会議派遣補助に関する報告がなされた。

10. 日本語刊行物『現代経済学の潮流 1998』が刊行され、大会会場での配布を行っていることが報告された。

11. *The Japanese Economic Review* の1991年以降の投稿・審査状況について報告された。

12. 1999年度からの日本語刊行物『現代経済学の潮流』の編集委員は、神谷和也、伴金英、岡田章の3会員（これに、当該年度のプログラム委員長が加わる）に改編されたことが報告された。また、*The Japanese Economic Review* の編集責任者は西村和雄会員であり、副編集委員は井堀利宏、国友直人、岡田章、矢野誠の4会員という編集体制になっていることが報告された。

13. 1999年度予算の前提として、本会の財政状況、その中期的な展望、とくに2000年度に *The Japanese Economic Review* の刊行に関する Blackwell 社との契約更改および事務局との契約更改が控えており、費用の増大が見込まれることが説明された。

14. 1997年度の決算が報告され、承認された。次いで、1999年度予算が提案され、承認された。最後に、会費納入状況についての報告があった。

日本経済学会会則

1. 本会は日本経済学会（英語名 Japanese Economic Association）と称する。
2. 本会は経済学の研究および会員の懇親を目的とする。
3. 本会は次の事業を行なう。
 1. 研究会および講演会の開催
 2. 機関誌 *The Japanese Economic Review* 等の会員の研究成果の刊行および配布
 3. 内外の学会その他関係機関との連絡
 4. その他本会の目的を達成するに適当な事業
4. 本会に会員として入会しようとするものは、理事会の議を経て総会の承認を得なければならない。
5. 会員は本会の刊行物の配布を受け、研究会・講演会・年次大会に出席することができる。
6. 会員は所定の会費を納める。3カ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。
7. 通常総会は毎年1回、臨時総会は必要に応じ理事会の議を経て会長が召集して議事の進行にあたる。
8. 総会の決議は出席した会員の過半数による。ただし会則の変更は出席した会員の3分の2以上の同意をもってこれを決定する。
9. 本会に賛助会員をおくことができる。賛助会員については別に定める。
10. 本会には会長をおく。会長の任期は1年とし、再任を認めない。
11. 会長は本会を代表し、理事会に議長として出席する。
12. 本会に副会長1名をおく。副会長は会長を補佐して理事会および総会の運営にあたる。副会長の任期は1年とし、翌年度の会長となる。

現代経済学の潮流 1999

1999年10月28日 発行

岡田 章 / 神谷和也
編者 柴田弘文 / 伴 金美
発行者 浅野純次

〒103-8345

発行所 東京都中央区日本橋本石町1-2-1 東洋経済新報社
電話 編集03(3246)5661・販売03(3246)5467 振替00130-5-6518
印刷・製本 東洋経済印刷

本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については本社までご照会ください。

© 1999 (検印省略) 落丁・乱丁本はお取替いたします。

Printed in Japan ISBN 4-492-31269-2 <http://www.toyokeizai.co.jp/>

¥ 2400 + 税